

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日 (ただし、中間配当を行う場合は9月30日)
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換停止期間 公告掲載新聞	毎年4月1日から4月30日まで、および予め公告した期間 日本経済新聞

最新情報はこちらで…

<http://www.minato.co.jp>

当社は決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページに掲載しております。



〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045(591)5611 (代表)



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています

第48期 事業報告書

平成15年4月1日

平成16年3月31日

MINATO



三井エレクトロニクス株式会社



証券コード:6862

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第48期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、米国や中国などの好調な景気に支えられ輸出環境が好転し、株価も順調な回復がみられ、企業部門を主導に景気回復のすそ野が広がり始め、久しぶりに明るさが見えてきた感があります。また、徐々にではありますが、企業物価指数も一部が上昇に転じており、デフレーション懸念が遠のきそうな兆しが出てまいりました。

しかしながら、個人消費はまだ力強さを欠き、雇用情勢も好転する気配はなく、景気浮上の地域間格差はさらに拡大しつつあり、わが国の経済全体としては本格的な景気の回復に向かうには、まだ不透明感がぬぐいきれない状況であります。

当社の関連する電機業界や半導体業界は、デジタル家庭用電化製品ならびに携帯電話の需要が好調に推移し、これらが牽引役となり大手家庭用電化製品メーカー等の設備投資が回復基調に乗り始めている業況で、業界全体への今後の波及効果が期待されている状況であります。

当社におきましては、このような環境のなかで、売上高は1,814百万円と前期と比べ5.5%減少となりましたものの、全社をあげて原価低減に努めました結果、当期純利益を8百万円あげることができ、減益ながら前期に引続き黒字を計上することができました。

来期につきましては、従来にもまして売上の拡大、経営効率の向上をはかりつつ、さらなる黒字の安定化を実践してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に添えますよう、役員一同最大限の努力をいたす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役社長 **遠藤 窮**

●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

当事業部門では、主力のデバイスプログラマ製品の国内販売が、前期に引続き順調に推移しました一方で、海外販売も特に中国市場を中心としたアジア地域からの受注が好調に増加しました結果、本製品の売上は計画を上回ることができました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置の売上は減少しましたものの、カスタマイズテストシステム製品の売上が計画を上回ることができましたことから、当部門の売上高は1,110百万円（前期比29百万円 2.8%増）となりました。



ギャングプログラマ1940型

●システム関連事業部門

主要製品 タッチデータ コンピュータグラフィック保守・サービス

当事業部門では、タッチデータ製品が、前期に引続き金融端末（ATM）向けの出荷が堅調でありましたことに加え、大型PDP（プラズマディスプレイパネル）対応タッチパネル（商品名 プラズマタッチ）の出荷が大手電機メーカー向けに順調に増加しました結果、本製品の売上は計画を上回ることができました。

しかしながら、前期に売上を大幅に伸ばしましたコンピュータグラフィック製品が、需要の一巡から売上減少になったことから、当部門の売上高は704百万円（前期比134百万円 16.0%減）となりました。



プラズマタッチ

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,363,392	1,328,593	流動負債	1,244,078	1,290,458
現金および預金	207,156	316,244	支払手形	263,321	239,045
受取手形	89,384	65,403	買掛金	115,546	124,159
売掛金	526,263	435,838	短期借入金	733,200	819,200
製品	161,472	140,736	一年以内返済予定長期借入金	50,344	35,760
原材料	108,733	105,646	未払金	35,000	29,320
仕掛品	220,161	224,903	未払費用	8,430	6,962
貯蔵品	1,147	1,465	未払法人税等	6,213	6,157
その他	49,473	38,855	賞与引当金	24,000	17,000
貸倒引当金	△ 400	△ 500	製品保証引当金	4,000	5,000
固定資産	1,522,585	1,558,784	その他	4,021	7,851
有形固定資産	1,151,738	1,181,905	固定負債	492,526	475,069
建物	299,061	325,423	社債	220,000	220,000
構築物	1,975	2,268	長期借入金	128,812	121,520
機械および装置	4,734	2,904	退職給付引当金	9,086	8,959
車輜運搬具	2,956	4,012	再評価に係る繰延税金負債	134,628	124,589
工具器具および備品	37,222	41,507	負債合計	1,736,605	1,765,527
土地	805,788	805,788	(資本の部)		
無形固定資産	4,744	5,796	資本金	1,000,000	1,000,000
電話加入権	2,831	2,831	資本剰余金	223,514	223,514
ソフトウェア	1,913	2,965	資本準備金	223,514	223,514
投資その他の資産	366,101	371,082	利益剰余金	△ 141,823	△ 150,133
投資有価証券	60,541	28,567	当期未処理損失	141,823	150,133
長期貸付金	499,730	502,870	土地再評価差額金	53,090	53,090
その他	31,944	31,882	株式等評価差額金	14,809	△ 4,417
貸倒引当金	△ 226,113	△ 192,237	自己株式	△ 218	△ 202
資産合計	2,885,977	2,887,378	資本合計	1,149,317	1,121,850
			負債・資本合計	2,885,977	2,887,378

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日
売上高	1,814,984	1,919,604
売上原価	1,238,638	1,379,012
販売費および一般管理費	496,477	467,386
営業利益	79,868	73,205
営業外収益	12,217	12,998
営業外費用	41,377	42,418
経常利益	50,709	43,785
特別利益	—	44,425
特別損失	36,499	35,308
税引前当期純利益	14,209	52,902
法人税、住民税および事業税	5,900	5,900
当期純利益	8,309	47,002
前期繰越損失	150,133	197,135
当期未処理損失	141,823	150,133

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日
当期未処理損失	141,823,829	150,133,149
損失処理額	—	—
次期繰越損失	141,823,829	150,133,149

当期貸借対照表の注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,649千円
- 子会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 159,613千円
 - 長期金銭債権 493,930千円
 - 短期金銭債務 15,403千円
- 担保に供している資産
 - 建物 299,061千円
 - 土地 805,788千円
- 資本の欠損の額 142,042千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 67,899千円
- 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 118,072千円

当期損益計算書の注記

- 子会社との取引高
 - 売上高 97,854千円
 - 仕入高 78,820千円
 - 営業取引以外の取引高 9,855千円
- 1株当たり当期純利益 0円91銭

●ISO14001 認証取得

昨年より全社をあげて取組んでまいりましたISO14001（環境マネジメントシステム）につきましては、財団法人日本品質保証機構より平成16年3月19日に本社ならびに高崎工場が認証取得いたしました。

当社は、今後とも電子機器の製造・販売およびITサービ

スを通して社会に貢献すると共に、「かけがえのない地球環境」を健全な状態で未来に引渡す事を経営方針の最重要項目の一つとしてとらえ、事業活動を行う上で資源の保全ならびに環境汚染の防止に寄与し、環境の維持向上に努めてまいります。

●タッチパネル テレビに登場

プラズマタッチをさらに進化させた大画面（70～100インチプロジェクト）対応のタッチパネルが、NHKならびに民放各社の天気予報や朝の情報番組などで使用されております。

そこではお天気情報や新聞紙面の紹介などをキャスターが、画面にタッチしながら説明する模様が放映されています。

大型かつ高画質なフルフラット画面による文字や映像の見やすさ、画面に触れながらの説明など、伝えたい内容をより鮮明にわかりやすく再現できる技術が、高い評価をいただいております。



●新製品のご紹介 オートハンドラAH-781

本製品は、当社のデバイスプログラマを2台同時搭載して、書き込み作業の自動化を実現するオートハンドラ（全自動搬出入装置）です。

現在、携帯電話関連を初めとした多くのデバイスプログラマユーザは、書き込み作業を手作業等のマンパワーで行っており、効率化が課題となっております。

AH-781は、最高で1時間あたり約1,000個の搬出入性能を有しており、大型液晶タッチディスプレイの採用によるシンプルな操作性などと共に、ユーザニーズにマッチした効率化を実現します。

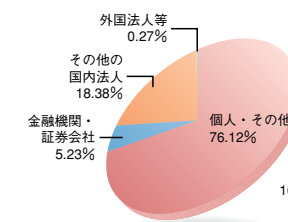


（平成16年3月31日現在）

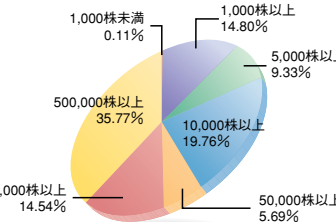
会社が発行する株式の総数	25,000,000株
発行済株式の総数	9,115,152株
株主数	1,119名
大株主の状況	

大株主名	持株数	議決権比率
神奈川実業有限会社	1,546千株	17.08%
遠藤 窮	1,050	11.60
遠藤 直行	664	7.34
遠藤 澄江	400	4.42
株式会社みずほ銀行	297	3.28
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	219	2.42
塩川 美恵子	159	1.76

●所有者別分布状況



●所有株式数別分布状況



（平成16年3月31日現在）

商号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英文商号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設立	昭和31年12月17日
事業内容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務

資本金 10億円

従業員 64名

役員

（平成16年6月29日現在）

役名	氏名	担当または主な職業
取締役社長 （代表取締役）	遠藤 窮	
常務取締役	須永 牧夫	
取締役	伊藤 達昭	新製品企画部長兼 海外市場開拓部長
取締役	遠藤 直行	生産部長
常勤監査役	大井 雅敏	
監査役	滝上 慶治	
監査役	田中 詢人	(株)シャタイシステムズ 代表取締役社長

（注）監査役のうち田中詢人氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。